



かなぎん  
2011

ミニディスクロージャー  
平成23年9月期 営業の中間ご報告

平素より神奈川銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、当行をより一層ご理解いただき、身近な銀行としてご利用いただけるよう、本誌を発刊いたしました。本誌では当行の経営方針や業務の内容などを紹介しておりますのでご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、昨今の国内経済情勢は、ギリシャに端を発した欧州各国の債務問題や円高の進行による先行きの不透明感はあるものの、東日本大震災による供給制約の解消から回復基調にあります。企業の生産活動においては、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めていますが、サプライチェーンの回復により持ち直しております。また、個人消費につきましても、供給制約の解消、消費者マインドの改善、被災地での震災関連需要などの要因で回復に向かっております。

金融業界においては、震災後の復興需要等により設備投資は持ち直しに向かっていくことを背景に、国内銀行の貸出残高は下げ止まりの傾向にあります。しかし、依然として競争は激しく、地域金融機関にとりましても、厳しい環境は続いております。

このような状況の下、当行では、2か年に亘る第8次中期経営計画「かなぎんWINGプラン」を進めております。本年度は本計画の最終年度であり、計画達成に向け役職員一同一体となって努力しているところです。

特に、当行が今後も地域に根差し、地域とともに成長を続けていくために、地域密着型金融の推進に注力しております。お客さまに対する単なる資金供給だけではなく、ビジネスマッチングの場を提供するなど、お取引先の販路拡大支援等を通じたコンサルティング機能の発揮に取り組んでおります。

また、太陽光発電設備の設置等のリフォーム資金について、通常のリフォームローンより低利でご利用いただける『かなぎん「エコライフ」ローン』の取り扱いを開始するなど、取扱商品も拡充し、一層のサービス向上に努めました。

当行は、これからも「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を永続的な私たちの理念として、皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えています。

どうか地元とともに歩む神奈川銀行に、今後ともかわらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月



取締役会長

白石 健之



取締役頭取

清水 三省

## 目 次

ごあいさつ	1
経営方針	3
経営内容	4
地域貢献	6
株式会社のご案内	8
営業店一覧	8
財務諸表	9

## かなぎんの歩み

昭和28年	7月	株式会社神奈川相互銀行設立（資本金50百万円）
	8月	横浜市中区弁天通4-62において営業開始
昭和30年	5月	神奈川県中小企業会館内に本店移転
昭和51年	6月	預金業務オンライン開始
昭和53年	11月	新本店（現在地）完成、移転
昭和60年	10月	外国為替業務開始
昭和62年	6月	有価証券売買業務開始
平成元年	4月	普通銀行へ転換、株式会社神奈川銀行となる
平成 3年	1月	サンデーバンキング開始
平成 7年	1月	信託代理店業務開始
	7月	株式会社かなぎんビジネスサービス（現・連結子会社）設立
平成10年	1月	新オンラインシステム開始
	12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成12年	10月	第三者割当増資により新資本金51億91百万円
平成13年	4月	住宅ローン関連の長期火災保険の窓口販売業務開始
平成14年	10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
平成17年	12月	横浜銀行とのATM提携サービスを開始
平成18年	7月	株式会社かなぎんオフィスサービス（現・連結子会社）設立
平成19年	3月	セブン銀行とのATM提携サービスを開始
平成22年	2月	新店舗「高座渋谷支店」オープン
	12月	学資保険及び終身保険の窓口販売業務開始

## プロフィール

名 称	：株式会社 神奈川銀行
設 立	：昭和28年7月30日 （営業開始：昭和28年8月14日）
本 店 所 在 地	：横浜市中区長者町9-166
資 本 金	：5,191百万円
預 金	：3,950億円
貸 出 金	：2,840億円
自己資本比率	：10.54%（単体、国内基準）
店 舗 数	：34店舗
従 業 員 数	：458人
ホームページアドレス	：http://www.kanagawabank.co.jp （平成23年9月30日現在）

## 第8次中期経営計画「かなぎんWINGプラン」平成22年4月1日～平成24年3月31日（2か年計画）

当行では第8次中期経営計画「かなぎんWINGプラン」を策定し、平成22年4月1日から実施しております。「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」を永続的な私たちの理念とし、「地域に存在感のある銀行」を目指して、各種施策を実施してまいります。

### 私たちの理念

地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行

### 当行の将来像・目指すべき姿

1. お客さまや地域社会との共存・共栄

2. 経営管理態勢の確立

地域に存在感のある銀行を目指して

3. 健全経営の堅持

4. 活力ある組織と人材力の向上

### 4つのテーマおよび各種具体的施策

#### テーマ1. 金融仲介機能の充実

お客さま満足度向上への取組み（CSの充実）  
金融円滑化の推進  
地域密着型金融の推進

#### テーマ2. 内部管理態勢の強化

コンプライアンスの徹底  
リスク管理の強化  
次期システムへの確実な移行

#### テーマ3. 安定的な財務基盤の確立

収益力の強化  
効率的経営の確立  
不良債権の発生防止

#### テーマ4. 少数精鋭による組織力の強化

現場重視の組織作り  
人材育成

### 計数目標（平成23年度末）

当期利益 3億円以上

自己資本比率 10%台

Tier1比率 9%台

# 経営内容

## I 平成23年9月期の業績概要

### 損益状況

(単位: 百万円)

項目	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
業務純益	538	1,603	1,262
臨時損益	△ 1,200	△ 686	△ 753
うち不良債権処理額	1,093	601	513
経常利益 (△は経常損失)	△ 662	917	508
中間純利益 (△は中間純損失)	△ 524	409	128

### 預金・貸出金等

(単位: 億円)

項目	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
預金残高	3,958	3,936	3,950
貸出金残高	3,003	2,821	2,840
自己資本比率 (単体)	10.22%	10.55%	10.54%
Tier 1 比率 (単体)	9.33%	9.62%	9.61%

### ●損益状況

銀行の本業から生じる業務純益につきましては、12億62百万円となりました。資金の効率的調達・運用による収益力の向上に取組みましたが、貸出金利息や債券売却益が減少したことなどにより経常利益は5億8百万円、中間純利益は1億28百万円となりました。

### ●預金

預金は、地域密着型の営業態勢を推進した結果、前年同期に比べて14億35百万円増加し、3,950億57百万円となりました。

### ●貸出金

貸出金は、地元中小企業向けの融資を中心に積極的に行い、前年同期に比べて18億74百万円増加し、2,840億51百万円となりました。

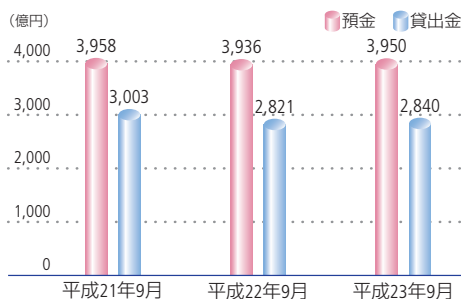
### ●自己資本比率

当行の平成23年9月末の自己資本比率は、単体10.54% (連結10.56%) と国内基準行が健全とされる4%を大きく上回っています。また、Tier 1 比率も単体9.61% (連結9.63%) となっています。

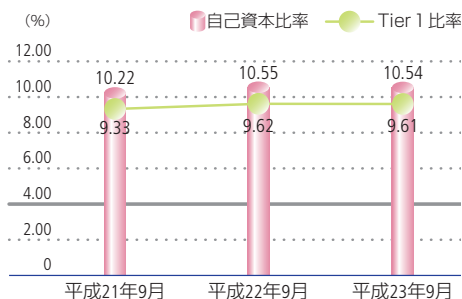
今後も良質な資産の積み上げを図るとともに、内部留保の拡充により自己資本比率の一層の向上に努めてまいります。

自己資本比率は、自己資本の総資産 (リスクアセット) に対する割合で、銀行の健全性を示す基本的かつ重要な指標です。また、Tier 1 比率は自己資本のうち基本的項目で算出した中核的自己資本比率をいいます。

### 預金・貸出金残高の推移



### 自己資本比率の推移



## 2 不良債権の状況

### ●● 不良債権の処理状況について

当行では資産の健全化を経営の重要課題と位置づけ、不良債権への取組みを強化しております。平成23年9月期におきましても、お客さまの信頼をより強固なものとするため、将来のリスクに備えて適正に資産査定を行い、償却・引当を実施いたしました。

その結果、金融再生法の開示基準による不良債権は188億円となり、総与信に対する比率は6.61%となりました。また、これらの債権に対する担保・保証等保全額及び貸倒引当金による保全率は84.1%となっております。

### ●● 金融再生法に基づく資産査定額ならびに保全状況

(単位：億円)

区 分	平成22年度	平成23年9月期				
	債権残高	債権残高 A	担保・保証等 保全額	貸倒引当金	保全引当金計 B	保全率 B/A (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	34	24	9	34	100.0
危険債権	126	135	96	19	116	85.8
要管理債権	16	18	3	3	7	41.4
小計	182	188	124	33	158	84.1
正常債権	2,665	2,661				
合計	2,847	2,849				

※ これらの債権は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき区分し、同法律第7条に基づき公表しています。

## 3 金融円滑化への取組みについて

当行では、これまでも地域金融機関として中小企業のお客さまや個人のお客さまに対し、金融機能が円滑に発揮できるよう、積極的に取組んでまいりました。平成21年12月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」が施行されたことを受け、お借入をご利用のお客さまからのご相談等に、より一層適切に対応できるよう、体制整備を図っています。

各営業店にはお客さまからのお借入条件変更等のご相談をお受けする「融資ご返済相談窓口」を設置し、「融資ご返済相談窓口担当者」を配置しています。

また、金融円滑化に関するご意見・ご要望・苦情等については各営業店に配置している「お客さま相談員」のほか、本部コンプライアンス統括部内の「お客さま相談窓口」が承ります。

#### <ご利用中のお借入のご返済に関するご相談>

○お取引のある店舗の「融資ご返済相談窓口担当者」までご相談ください。  
(連絡先は8ページの「営業店一覧」をご覧ください。)

受付時間：<お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)

<窓 口>午前9時から午後3時まで (銀行休業日は除きます)

#### <ご意見・ご要望・苦情等>

○各営業店の「お客さま相談員」または本店「お客さま相談窓口」(045-261-2641代表)が承ります。

受付時間：<お電話>午前9時から午後5時まで (銀行休業日は除きます)

# 地域貢献

## 1 地域への信用供与

当行は地域金融機関として、地域のお客さまからお預かりした大切な預金の多くを、地元である神奈川県内の中小企業や個人への貸出に向けています。

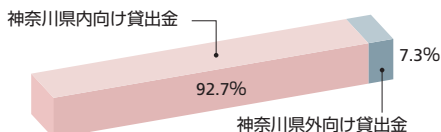
### ●●● 県内貸出に特化

当行の神奈川県内のお客さま向け貸出金残高は2,632億円であり、貸出金全体に占める割合は92.7%となっております。

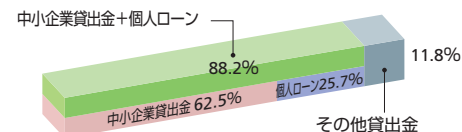
### ●●● 個人・中小企業貸出に特化

個人・中小企業向け貸出金残高は2,504億円であり、貸出金全体に占める割合は88.2%となっております。

神奈川県内向け貸出金割合（平成23年9月30日現在）



個人・中小企業向け貸出金割合（平成23年9月30日現在）



### ●●● 経営改善支援

本部企業支援室と各営業店が連携し、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、経営改善計画の作成・実行などのサポートを行っています。

また、第二地方銀行協会などが主催する事業再生研修への参加や、融資渉外担当者を対象とした行内研修を実施するなど、行員のスキルアップを図っております。

平成23年9月期は、ご支援先40先に対し、債務者区分のランクアップ2先という実績でした。

債務者区分		経営改善支援 取組み先	うち平成23年9月期に債務者区分が	
			上昇した先	変化しなかった先
正常先		1	—	1
要注意先	その他要注意先	33	1	30
	要管理先	1	—	1
破綻懸念先		5	1	4
合計		40	2	36

## 2 地域サービスの充実

### ●●● 商品の充実

太陽光発電設備の設置等のリフォーム資金として『かなぎん「エコライフ」ローン』の取り扱いを開始いたしました。この商品は、従来のリフォームローンよりも低利でご利用いただけます。また、太陽光発電設備の設置等と同時に行う高効率給湯器、オール電化設備の購入、設置費用にもご利用いただけます。

今後も当行では商品の種類・内容を充実させることで、一層のサービス向上に努めていきます。



### ●●● 地域行事への参加

地域密着型金融機関として、各地域で開催される様々な行事に参加することで、地域の皆さまとのふれあいの輪を広げ、交流を深めていきます。



<地元警察署主催の防犯キャンペーンに参加>



## 株式会社のご案内

### 1. 事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

### 2. 定時株主総会

毎事業年度末日から3カ月以内に開催いたします。

### 3. 配当金

(1) 期末配当金は、3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議によりお支払いいたします。

(2) 中間配当金は、取締役会の決議により9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者にお支払いいたします。

なお、期末配当金及び中間配当金のお受け取りは、お近くの当行本支店の預金口座振込をご指定くださいますと早くて便利です。ご利用ください。

### 4. 株式事務取扱場所及び取次所

株式の名義書換、単元未満株式の買取、その他株式に関する事務は、下記株主名簿管理人においてお取扱いいたします。

なお、当行の株主名簿管理人は、株式会社だいこう証券ビジネスの会社分割により、平成23年1月1日をもって、三菱UFJ信託銀行株式会社へ証券代行業務を移管いたしました。

つきましては、株式に関する各種お問合せ先等が以下のとおりとなりました。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

【郵便物送付先／各種お問合せ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話 0120-232-711（通話料無料）

〔受付時間 9：00～17：00（土、日、祝祭日、年末年始を除く）〕

ホームページアドレス： <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

### 5. 公告掲載新聞

横浜市において発行する神奈川新聞に掲載いたします。

### 6. 決算公告の電子化についてのお知らせ

当行は決算公告に代えて、貸借対照表等及び連結貸借対照表等を当行ホームページ上に掲載しておりますので、ご案内申し上げます。

ホームページアドレス： <http://www.kanagawabank.co.jp>

## 営業店一覧

店舗名	所在地	電話番号
本店	横浜市中区長者町9-166	(045) (261) 2641(代)
洪福寺支店	横浜西区浅間町5-384-1	(045) (311) 3021(代)
横浜橋通支店	横浜南区真金町1-1	(045) (231) 7035(代)
上大岡支店	横浜港南区大久保1-20-54	(045) (842) 1861(代)
六角橋支店	横浜市神奈川区六角橋2-28-22	(045) (481) 6345(代)
中田支店	横浜市泉区中田南3-1-7	(045) (802) 1365(代)
富岡支店	横浜市金沢区富岡西7-15-17	(045) (771) 3651(代)
井土ヶ谷支店	横浜南区井土ヶ谷上町21-36	(045) (712) 2111(代)
芹ヶ谷支店	横浜港南区芹ヶ谷2-8-33	(045) (823) 1351(代)
蒔田支店	横浜南区榎町2-41	(045) (742) 2611(代)
本牧支店	横浜市中区本牧三之谷3-23	(045) (623) 3811(代)
末吉支店	横浜市鶴見区上末吉5-5-22	(045) (575) 2323(代)
瀬谷支店	横浜市瀬谷区南台2-11-3	(045) (303) 0321(代)
岡村支店	横浜市磯子区岡村8-1-28	(045) (761) 3314(代)
根岸支店	横浜市磯子区西町4-19	(045) (754) 3311(代)
弥生台支店	横浜市泉区弥生台13-6	(045) (813) 3711(代)
横浜西口支店 (住宅センター)	横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビル1F	(045) (411) 2011(代)
	横浜西口支店内	(045) (411) 2027(代)
戸部支店	横浜西区中央1-8-20	(045) (319) 1385(代)
センター北支店	横浜都筑区中川中央1-29-24	(045) (910) 2230(代)
横須賀支店	横須賀市日の出町1-15-1	(046) (823) 1480(代)
長井支店	横須賀市長井1-17-20	(046) (856) 3141(代)
平塚支店	平塚市平塚2-31-9	(0463) (31) 2981(代)
茅ヶ崎支店	茅ヶ崎市共恵1-2-24	(0467) (82) 7171(代)
辻堂支店	藤沢市辻堂1-1-15	(0466) (36) 3155(代)
藤沢支店	藤沢市藤沢520	(0466) (23) 2641(代)
六会支店	藤沢市亀井野2-3-1	(0466) (82) 0551(代)
川崎支店	川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル1F	(044) (244) 7538(代)
中原支店	川崎市中原区市ノ坪30-1	(044) (722) 9121(代)
渡田支店	川崎市川崎区渡田向町29-16	(044) (245) 9781(代)
相模台支店	相模原市南区松が枝町24-10	(042) (743) 4511(代)
下大槻支店	秦野市下大槻410	(0463) (77) 2567(代)
桜ヶ丘支店	大和市福田5528	(046) (268) 1001(代)
高村支店	平塚市高村203	(0463) (34) 1011(代)
高座渋谷支店	大和市福田2021-2	(046) (267) 9921(代)

(平成23年11月30日現在)

# 財務諸表 (連結・単体)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	10,029	預金	394,992
コールローン及び 買入手形	15,375	譲渡性預金	1,584
買入金銭債権	31	借入金	1,080
有価証券	109,719	その他負債	1,706
貸出金	284,051	賞与引当金	179
外国為替	97	退職給付引当金	519
その他資産	1,223	睡眠預金払戻損失引当金	37
有形固定資産	5,026	再評価に係る繰延税金負債	696
無形固定資産	28	支払承諾	540
繰延税金資産	1,939	負債の部合計	401,336
支払承諾見返	540	<b>(純資産の部)</b>	
貸倒引当金	△ 5,230	資本金	5,191
資産の部合計	422,832	資本剰余金	4,101
		利益剰余金	11,658
		自己株式	△ 44
		株主資本合計	20,906
		その他有価証券評価差額金	△ 251
		土地再評価差額金	840
		その他の包括利益累計額合計	589
		純資産の部合計	21,496
		負債及び純資産の部合計	422,832

## 中間連結損益計算書 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	5,177
資金運用収益	3,932
(うち貸出金利息)	(3,394)
(うち有価証券利息配当金)	( 528)
役務取引等収益	425
その他業務収益	723
その他経常収益	97
経常費用	4,664
資金調達費用	209
(うち預金利息)	( 203)
役務取引等費用	191
その他業務費用	32
営業経費	3,491
その他経常費用	739
経常利益	513
特別損失	1
固定資産処分損	1
税金等調整前中間純利益	511
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	349
法人税等合計	380
少数株主損益調整前中間純利益	131
中間純利益	131

## 中間貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

<単体>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	10,029	預金	395,057
コールローン	15,375	譲渡性預金	1,584
買入金銭債権	31	借入金	1,080
有価証券	109,739	その他負債	1,699
貸出金	284,051	未払法人税等	39
外国為替	97	リース債務	357
その他資産	1,221	その他の負債	1,303
有形固定資産	5,026	賞与引当金	179
無形固定資産	28	退職給付引当金	519
繰延税金資産	1,939	睡眠預金払戻損失引当金	37
支払承諾見返	540	再評価に係る繰延税金負債	696
貸倒引当金	△ 5,230	支払承諾	540
資産の部合計	422,850	負債の部合計	401,394
		<b>(純資産の部)</b>	
		資本金	5,191
		資本剰余金	4,101
		資本準備金	4,101
		利益剰余金	11,618
		利益準備金	1,090
		その他利益剰余金	10,528
		別途積立金	7,492
		繰越利益剰余金	3,035
		自己株式	△ 44
		株主資本合計	20,866
		その他有価証券評価差額金	△ 251
		土地再評価差額金	840
		評価・換算差額等合計	589
		純資産の部合計	21,456
		負債及び純資産の部合計	422,850

中間損益計算書 (平成23年4月1日から  
平成23年9月30日まで)

〈単体〉

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	5,178
資金運用収益	3,932
（うち貸出金利息）	(3,394)
（うち有価証券利息配当金）	( 528)
役員取引等収益	425
その他業務収益	723
その他経常収益	97
経常費用	4,669
資金調達費用	209
（うち預金利息）	( 203)
役員取引等費用	191
その他業務費用	25
営業経費	3,503
その他経常費用	739
経常利益	508
特別損失	1
固定資産処分損	1
税引前中間純利益	507
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	349
法人税等合計	378
中間純利益	128

中間株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から  
平成23年9月30日まで)

〈単体〉

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>株主資本</b>	
資本金	
当期首残高	5,191
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	5,191
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	4,101
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	4,101
資本剰余金合計	
当期首残高	4,101
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	4,101
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	1,090
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	1,090
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	7,492
当中間期変動額	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	7,492
繰越利益剰余金	
当期首残高	3,018
当中間期変動額	—
剰余金の配当	△ 111
中間純利益	128
当中間期変動額合計	17
当中間期末残高	3,035
利益剰余金合計	
当期首残高	11,601
当中間期変動額	—
剰余金の配当	△ 111
中間純利益	128
当中間期変動額合計	17
当中間期末残高	11,618
自己株式	
当期首残高	△ 41
当中間期変動額	—
自己株式の取得	△ 2
当中間期変動額合計	△ 2
当中間期末残高	△ 44
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	20,852
当中間期変動額	—
剰余金の配当	△ 111
中間純利益	128
自己株式の取得	△ 2
当中間期変動額合計	14
当中間期末残高	20,866
<b>評価・換算差額等</b>	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△ 155
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 95
当中間期変動額合計	△ 95
当中間期末残高	△ 251
土地再評価差額金	
当期首残高	840
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	840
評価・換算差額等合計	
当期首残高	685
当中間期変動額	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 95
当中間期変動額合計	△ 95
当中間期末残高	589
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	21,537
当中間期変動額	—
剰余金の配当	△ 111
中間純利益	128
自己株式の取得	△ 2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 95
当中間期変動額合計	△ 81
当中間期末残高	21,456



# かなぎん

「かなぎん2011 ミニディスクロージャー」  
平成23年9月期 営業の中間ご報告  
平成23年12月発行

発行編集 神奈川銀行 総合企画部  
〒231-0033 横浜市中区長者町9-166  
TEL 045-261-2641